

従業員との関わり

住まいづくりは、お客様の情報をお預かりし個人の財産に深く関わる事業だけに、常に相手の立場に立って仕事を進めることが重要です。このことから当社では「人間愛」を企業理念として、人権問題にも積極的に取り組んできました。

また、実際の住宅建築の現場では当社、関係会社従業員のみならず内装工事などの職方さんを抱えるさまざまな業種の協力工事店との協働が欠かせません。当社では、こうした人々も安心して働けるよう、職場環境の整備に努めています。

行動規範・コンプライアンス

当社では、会社の重要施策のひとつとしてコンプライアンスの徹底をあげています。これにより、社会的信頼性の向上とともに、結果として社会やお客様からの安心、信頼が得られ、より効率性の高い経営を実現できるものと位置づけています。それを制度としても支援するため、専門の事務局を設けてコンプライアンス・サポート・システムを運営しています。また、2003年度には新たに「企業行動憲章」と「企業倫理コード」を策定しました。

労働安全衛生

施工現場で従業員や協力関係会社の従業員が安全で健康に働くことができるよう、「施工安全衛生年間計画」をつくり、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。2003年度は墜転落災害の撲滅をめざし、安全機材の紹介や普及に注力しました。研修には協力会社従業員も含め延べ3万7,000人が参加しました。

人権問題への取り組み

当社では1980年以来、同和問題をはじめ女性、外国人などさまざまな人権問題に取り組んできました。あらゆる差別をなくして人権侵害のない社会づくりに取り組むことは企業の社会的責任であると認識しています。全従業員が参加する人権研修の他、毎年8月に3日間にわたり開催される「部落開放・人権夏期講座」には幹部社員が参加しています。2003年度は43名が参加し今までに延べ770名が学んでいます。近年、人権に対する意識が大きく変化しつつあることを踏まえ、人権擁護活動の一層の充実と全社の取り組み推進のために2003年2月に人権推進室を新設しました。また、フリーダイヤルのセクハラホットラインを設け、人権推進室のメンバーがセクハラについての相談や質問に答えています。



チャリティフリーマーケット
社会福祉法人ノーマライゼーション協会主催のチャリティフリーマーケットに参加しています。収益金約25万円は高齢者福祉および障がい者自立援助に役立てられます。

セルフ製品の販売協力

セルフとは、障がい者がリハビリを兼ねて働く施設のこと。当社では、ここで作られる製品を利用することにより、障がい者の自立に貢献したいと考えています。2003年度には、当社キャンペーン「住まいの参観日」のノベルティーとして一部地域で障がい者の自立支援を行うNPO法人「トゥギャザー」のセルフ製品を採用。事業活動の中で積極的に社会貢献を行い、従業員の意識向上につなげています。



ふれあい・トゥギャザー
毎年、本社のある梅田スカイビルで積水ハウス梅田オペレーション(株)が協力し、セルフ製品の販売会とイベントが開催されています。

職方さんへの福利厚生

当社では、安心して働ける職場環境を提供するため、当社従業員はもちろんのこと、協力会社や職方さんに対する福利厚生に至るまで、制度の充実に努めています。小規模な協力工事店では健康保険や厚生年金などの制度が事実上利用しにくいケースもあります。そこで当社では協力会という組織を設け、煩雑な事務等を代行するとともに、スケールメリットを活かした協力会社の雇用管理の充実を図っています。例えば、老後に備えた積立年金制度、当社の助成による安い拠出で入院時や休業補償の一部を共済する入院補償制度などの福利厚生制度です。また、主任技能者検定制度を設けてこうした職方さんの知識と技術を高めることなどにより施工精度の維持向上にもつなげています。

従業員の教育・啓発

職種ごとに実施してる職能集合研修やOJTだけでなく、積極的な自己啓発を支援するため、会社の一部補助による120種類を超える通信教育の斡旋を行っています。また従業員の自己啓発意欲の高揚を図るため、30年前より各種資格習得に対する祝金支給制度を設けており、現在その対象資格数は143種にのぼります。

また環境教育の一環として、自然の素晴らしさや、環境保護と当社の事業の関わりについて従業員の意識を高めることを目的に各支店や営業所のエコリーダーを対象にフィールド研修を行い、約120名が参加しました。



当社「ビオガーデン〜5本の樹計画」のアドバイザーである藤本和典氏を講師に、公園で生き物と植物の共生関係や森の生態系を学びました。